



2026年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社デジタルプラス

上場取引所

東

コード番号 3691

URL <https://digital-plus.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 菊池 誠晃

問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0

（氏名） 加藤 涼

（TEL） 03-5465-0690

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	1,186	108.5	45	—	3	—	△92	—	△48	—	△94	—
2025年9月期第3四半期	569	—	△64	—	△84	—	△100	—	△100	—	△100	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期第3四半期	△11	09	△10	90
2025年9月期第3四半期	△23	68	△23	68

（注） 2026年9月期第3四半期よりデジタルマーケティング事業及びピース事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、2025年9月期第3四半期についても同様に組替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	％
2026年9月期第3四半期	8,321		831		800	9.6
2025年9月期	3,331		921		843	25.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）					0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため未定といたします。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期3Q	4,459,567株	2025年9月期	4,456,867株
2026年9月期3Q	100,262株	2025年9月期	100,242株
2026年9月期3Q	4,358,500株	2025年9月期3Q	4,227,601株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(事業セグメント)	11
(非継続事業)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、デジタルマーケティング事業及びピース事業を非継続事業に分類しております。これにより、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を組替えております。

当第3四半期連結累計期間（2025年10月1日～2026年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用と所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続的な物価上昇や海外経済の減速懸念に加え、国際情勢による地政学的リスクの長期化など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くフィンテック市場においては、キャッシュレス決済の定着にとどまらず、デジタル給与払いの浸透に加え、ステーブルコインをはじめとするデジタルマネーの新たな決済インフラの制度整備やサービス開発が進展しており、「お金の送り方・受け取り方」のデジタル化が一段と加速しております。また、企業においては業務効率化やDXへの推進、報酬支払、自治体による給付金、株主優待などデジタル化ニーズが高まっております。加えて、新NISAを契機とした個人投資家層の広がりを受け、株主優待を活用したIR施策への関心も高まっております、デジタルギフトの活用領域は拡大しております。

このような状況において、当社グループは、デジタルギフト®及び資金移動業に対応したデジタルウォレットを中核とするフィンテック事業へ経営資源を集中し、事業基盤の強化を進めております。新NISAの定着を背景とした株主優待需要の拡大を成長機会ととらえ、流通総額の拡大に向け、人材・システム・販売促進への成長投資を継続しております。さらに、マーケティング(広告)領域・人材領域・支払のDX(金融)領域を重点領域として位置付け、3万円以下の対個人向け支払市場におけるシェア拡大に取り組んでおります。加えて、デジタルギフト、株主優待、自治体（給付金）等の各領域におけるサービス展開を推進するとともに、多様化する送金ニーズに対応した決済手段やデジタルマネーとの連携を強化しております。

当連結会計年度においては、2028年9月期の目標として掲げている流通総額1,000億円の達成に向け、事業を推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,186,647千円（前年同四半期比108.5%増）、営業利益は45,954千円（前年同四半期営業損失は64,037千円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は48,315千円（前年同四半期親会社の所有者に帰属する四半期損失は100,128千円）となりました。

なお、デジタルマーケティング事業及びピース事業は第3四半期連結累計期間より非継続事業に分類されており、フィンテック事業単一セグメントに変更しております。このためセグメント毎の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4,975,248千円増加し、7,654,205千円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が2,998,613千円増加、及び営業債権及びその他の債権が1,271,340千円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14,532千円増加し、667,109千円となりました。これは主として、のれんが76,771千円減少、無形資産が48,100千円増加、及び繰延税金資産が48,249千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4,989,781千円増加し、8,321,314千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5,042,170千円増加し、7,274,747千円となりました。これは主として、その他の流動負債が3,848,528千円増加、営業債務及びその他の債務が980,470千円増加、及び借入金が245,848千円増加したものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、37,521千円増加し、215,281千円となりました。これは主として、借入金が56,851千円増加したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5,079,691千円増加し、7,490,028千円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、89,910千円減少し、831,285千円となりました。これは主として、利益剰余金が48,316千円減少、及び資本剰余金が6,245千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,998,613千円増加し、4,111,601千円(前年同四半期3,067,987千円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,826,146千円(前年同四半期は221,235千円の使用)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加1,271,340千円、及びその他の負債の増加3,848,527千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110,509千円(前年同四半期は73,102千円の獲得)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出92,580千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は282,627千円(前年同四半期は390,399千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入の純増額220,000千円、及び長期借入による収入117,500千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、第3四半期連結累計期間よりデジタルマーケティング事業及びピース事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、継続事業を前提とした通期業績予想について精査を進めております。現時点では合理的な算定が困難であることから、2026年9月期通期の連結業績予想は未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,112,987	4,111,601
営業債権及びその他の債権	1,310,028	2,581,369
棚卸資産	158,553	814,814
未収法人所得税	13,738	20,791
その他の金融資産	20,000	—
その他の流動資産	63,648	125,628
流動資産合計	2,678,956	7,654,205
非流動資産		
有形固定資産	15,911	22,608
使用権資産	55,622	33,411
のれん	196,512	119,741
無形資産	236,744	284,844
その他の金融資産	109,067	118,405
繰延税金資産	38,599	86,848
その他の非流動資産	118	1,248
非流動資産合計	652,576	667,109
資産合計	3,331,533	8,321,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	531,646	1,512,117
借入金	1,170,008	1,415,856
未払法人所得税	30,319	—
引当金	3,220	2,262
リース負債	32,333	30,936
その他の流動負債	465,048	4,313,576
流動負債合計	2,232,577	7,274,747
非流動負債		
借入金	133,320	190,171
引当金	17,108	17,192
リース負債	23,541	2,855
繰延税金負債	2,189	2,261
その他の金融負債	1,600	2,800
非流動負債合計	177,760	215,281
負債合計	2,410,337	7,490,028
資本		
資本金	13,745	14,804
資本剰余金	666,169	672,414
利益剰余金	347,890	299,574
自己株式	△82,072	△82,106
その他の資本の構成要素	△102,554	△104,051
親会社の所有者に帰属する持分合計	843,177	800,636
非支配持分	78,018	30,649
資本合計	921,195	831,285
負債及び資本合計	3,331,533	8,321,314

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
売上収益	569,187	1,186,647
売上原価	97,652	198,099
売上総利益	471,534	988,547
販売費及び一般管理費	535,842	931,895
その他の収益	512	535
その他の費用	241	11,233
営業利益(△損失)	△64,037	45,954
金融収益	2,808	3,227
金融費用	22,929	45,980
税引前四半期利益(△損失)	△84,158	3,200
法人所得税費用	37,718	△43,184
継続事業からの四半期利益(△損失)	△121,877	46,385
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△損失)	21,154	△139,130
四半期損失	△100,722	△92,744
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△100,128	△48,315
非支配持分	△594	△44,428
四半期損失	△100,722	△92,744
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	△29.26	11.20
非継続事業	5.58	△22.28
合計	△23.68	△11.09
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	△29.26	11.01
非継続事業	5.58	△21.91
合計	△23.68	△10.90

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期損失	△100,722	△92,744
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△258	△1,497
その他の包括利益合計	△258	△1,497
四半期包括利益	△100,980	△94,242
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△100,386	△49,813
非支配持分	△594	△44,428
四半期包括利益	△100,980	△94,242

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年10月1日残高	125,489	1,841,222	△1,063,077	△81,982	△101,374	720,277	96,812	817,090
四半期損失(△)	—	—	△100,128	—	—	△100,128	△594	△100,722
その他の包括利益	—	—	—	—	△258	△258	—	△258
四半期包括利益	—	—	△100,128	—	△258	△100,386	△594	△100,980
減資	△210,629	210,629	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△1,482,219	1,482,219	—	—	—	—	—
新株予約権の取得及び消却	—	△755	—	—	—	△755	—	△755
新株予約権の行使	70,139	68,552	—	—	—	138,691	—	138,691
非支配持分への支払配当金	—	—	—	—	—	—	△8,330	△8,330
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	25,000	25,000	—	—	—	50,000	—	50,000
自己株式の取得	—	—	—	△30	—	△30	—	△30
所有者との取引額等合計	△115,489	△1,178,793	1,482,219	△30	—	187,905	△8,330	179,575
2025年6月30日残高	10,000	662,428	319,013	△82,012	△101,632	807,796	87,888	895,684

当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年10月1日残高	13,745	666,169	347,890	△82,072	△102,554	843,177	78,018	921,195
四半期損失(△)	—	—	△48,315	—	—	△48,315	△44,428	△92,744
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,497	△1,497	—	△1,497
四半期包括利益	—	—	△48,315	—	△1,497	△49,813	△44,428	△94,242
新株予約権の発行	—	5,282	—	—	—	5,282	—	5,282
新株予約権の行使	1,059	962	—	—	—	2,022	—	2,022
非支配持分への支払配当金	—	—	—	—	—	—	△2,940	△2,940
自己株式の取得	—	—	—	△33	—	△33	—	△33
所有者との取引額等合計	1,059	6,245	—	△33	—	7,271	△2,940	4,331
2026年6月30日残高	14,804	672,414	299,574	△82,106	△104,051	800,636	30,649	831,285

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△84,158	3,200
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	21,687	△143,537
減価償却費及び償却費	29,126	68,054
金融収益及び金融費用	20,215	42,775
減損損失	17,455	79,817
その他の収益	—	△2
その他の費用	—	20,419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60,781	△656,261
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△349,407	△1,271,340
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,278	△60,705
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△17,542	982,498
その他の負債の増減額 (△は減少)	282,743	3,848,527
引当金の増減額 (△は減少)	△3,116	△958
小計	△150,055	2,912,487
利息の受取額	2,562	1,381
利息の支払額	△18,158	△50,349
法人所得税の支払額	△55,586	△51,111
法人所得税の還付額	3	13,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,235	2,826,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,248	△9,204
無形資産の取得による支出	△82,807	△92,580
事業譲渡による収入	140,000	—
投資事業組合からの分配による収入	158	75
その他の金融資産の取得による支出	△1,000	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	30,000	—
その他	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,102	△110,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	248,803	220,000
長期借入れによる収入	200,000	117,500
長期借入金の返済による支出	△164,174	△34,801
リース負債の返済による支出	△23,852	△24,402
自己株式の取得による支出	△30	△33
新株予約権の発行による収入	—	5,282
新株予約権の取得による支出	△755	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	138,738	2,022
非支配持分への配当金の支払額	△8,330	△2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,399	282,627
現金及び現金同等物の為替変動による影響	130	348
現金及び現金同等物の増減額	242,396	2,998,613
現金及び現金同等物の期首残高	801,217	1,112,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,043,614	4,111,601

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、従来「フィンテック事業」「デジタルマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結累計期間より「フィンテック事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社が2026年5月15日開催の取締役会において、「デジタルマーケティング事業」を撤退することを決議したことに伴い、「デジタルマーケティング事業」を非継続事業に分類したためであります。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に関するセグメント情報の記載を省略しております。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、デジタルマーケティング事業及び当社子会社が運営するオンライン家庭教師事業「ピース」を撤退することを決議いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、これらの事業を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	134,370	8,611
費用(注)1,2	112,682	152,149
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	21,687	△143,537
法人所得税費用	533	△4,407
非継続事業からの四半期利益(△損失)	21,154	△139,130
非継続事業からの四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	23,589	△97,112
非支配持分	△2,434	△42,017
合計	21,154	△139,130

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間において、デジタルマーケティング事業に係るのれんを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失17,455千円が含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間において、デジタルマーケティング事業に係る条件付対価を公正価値で測定したことにより認識した損失20,000千円及びピース事業に係る減損損失79,817千円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。